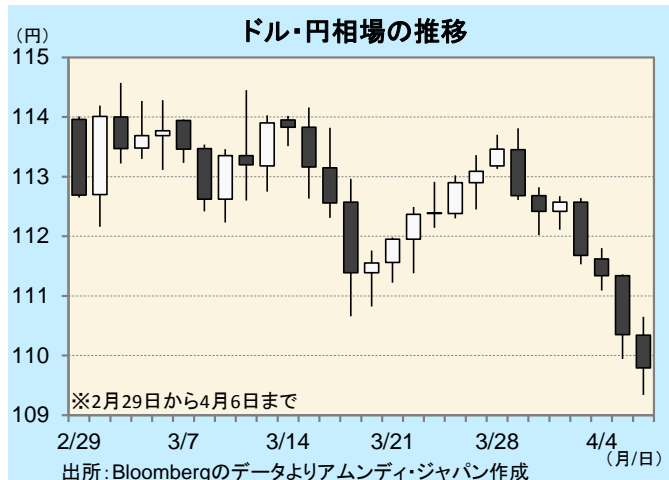


最近のドル・円相場について

- ① ドル・円相場は4月5日に1ドル110円を割り込みました。14年10月末以来約1年半ぶりです。
- ② 米利上げ観測の後退は行き過ぎの感もあり、経済情勢次第ではドル高局面もあると思われます。
- ③ 中・長期的には米利上げの初期はドル安になりやすいものの、その後はドル高となる傾向があります。

リスク回避姿勢に加え、期初の特殊要因も円買い圧力に

ドル・円相場が1ドル110円を割り込みました。これは、追加金融緩和が導入された14年10月末以来のことです。原油安、世界の景気減速懸念などから、市場のリスク回避傾向が根強く、年初来円高傾向が続いています。これに加え、年度明けで決算に絡む円買いが膨らみやすいため、投機的な動きが加わりやすいことも、最近の円高の背景にあると見られます。



米国の景気減速懸念から、再利上げ時期の市場予想がさらに後退し、Bloombergの調査では利上げ確率が6月20%、9月40%、12月54%となっています。しかし、米国では雇用環境の改善が順調で3月の失業率は5.0%、2月のCPI(消費者物価指数)コア指数(食品・エネルギー除く)は+2.3%と3カ月連続で+2%を超えました。市場参加者の不安が増幅する一方で、利上げできる環境が整ってきていることも確かです。景気実態が冷静に評価された場合は、早期利上げ確率が高まり、ドルが買い戻される局面も短期的にはあり得ます。

利上げが定着すれば、中・長期的にはドル高局面へ

それでも、中・長期的に見ると、米国の利上げ局面初期はドル安・円高になりやすいことも否定できないところです。80年代後半以降の米国の利上げ局面とドル・円相場の動きを見ると、いずれも最初の1年間はドル安・円高となっています。しかし、2年目以降は86年12月利上げ開始の時を除き、全てドル高・円安となっています。

◇米国利上げ局面におけるドル・円相場の動き
利上げ開始→

	86年12月	94年2月	99年6月	04年6月	15年12月
1年目	-16.9	-10.5	-11.2	-4.8	-7.9
2年目	-9.0	+5.9	+12.4	+4.8	+4.8
3年目	+16.6	+11.6	+3.8	+8.1	+8.1

注1: プラスはドル高・円安
注2: 利上げ開始前月の平均と1-3年後同月の平均との比
出所: Bloombergのデータよりアムンディ・ジャパン作成

これは、利上げ期待で実際に利上げが始まる前にドル高が進行することに加え、利上げ開始直後は景気に対する懸念が出やすく、反動でドル安に振れやすくなるのが考えられます。しかし、利上げ局面は基本的に米国の経済実態が良好なので、ドルが選好されやすくなります。したがって、当面はドルは上昇余地が限られるものの、次第に底堅さを増し上昇基調に転じてくると思われます。

当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率1.0%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。